

「笑顔と誇りを未来へつなぐまち 飯南」の実現に向けて

総合振興計画に掲げる5つの分野ごとに主な事業を紹介します。

[新]:新規事業 [拡]:拡充事業

子育て・教育・文化

[新] 高2留学(高校2年生の国内留学制度)の実施	728万円
滞在型地域交流拠点施設の整備(周辺整備)	1,141万円
出産祝い金・子育て世帯生活用品の給付	764万円
保育所の運営	3億99万円
[新] 病児・病後児保育施設の運営	988万円
[拡] 不登校児童・生徒の支援	878万円
[新] 小中学校の学習用タブレット端末一括更新	3,337万円
小中学校校舎等の修繕・設備更新	1,024万円
[新] 塩谷上遺跡出土古銭の詳細調査	93万円
[新] 国民スポーツ大会(R12)に向けた環境整備・施設整備の検討	233万円



産業振興

特定地域づくり事業協同組合への支援	2,300万円
[新] スマート農業(ICTやロボット技術を活用した農業)の導入支援	750万円
[新] 堆肥センターの機器・設備更新	2,096万円
[新] 町産材製材加工推進のための検討業務	560万円
飯南米のブランド化推進	285万円
ガソリンスタンドの機器・施設整備支援	773万円
い〜にゃんPAYの普及・利用促進	812万円



保健・医療・介護・福祉

老人ホーム入所措置	1億2,695万円
[新] 認知症対策推進のための補聴器購入助成	60万円
障がい者福祉の推進(医療費助成、介護・訓練等給付等)	2億5,854万円
健康増進計画(健康ないいなん21)の策定	434万円
医療従事者確保対策(学生への支援金、就業支度金)	1,290万円
[拡] 各種予防接種の実施(インフルエンザ・带状疱疹等)	1,639万円
各種健診の実施(健診、がん・歯科検診、乳幼児健診等)	3,548万円
飯南病院の運営資金補助	3億6,767万円



定住・生活・防災・自然環境

[新] 本町出身の若者等への「いいなん暮らし応援給付事業」	150万円
住宅新築・増改築等各種住宅改修補助金	1,660万円
公共交通の確保(町営バス、デマンドバス等)	1億1,265万円
第3次地域公共交通計画の策定	413万円
ごみ処理施設運営負担金	1億1,584万円
町道改良工事	1億6,929万円
[新] 町営住宅(杉戸団地・中通団地)の改修工事	6,902万円
消防団関連経費(消防団活動経費、車両更新)	6,110万円
[新] 宇山地区送水加圧ポンプ所整備工事	1億円
[新] 浄化センター自家消費型太陽光発電設備設置工事	3,400万円



自治・行政運営

民間企業からの人材派遣による地域振興(広報・情報発信等)	1,120万円
[拡] 地域おこし協力隊の活動(インターン型協力隊等の実施)	1,662万円
集落支援員の活動	1,993万円
[新] コミュニティのあり方検討に向けた現状把握調査	298万円
[拡] 地域づくりや若者女性の活動に対する補助金・プロモーション冊子作成等	1,479万円
[新] 農大生への「地域貢献推進ポイント」給付	150万円



令和7年度 当初予算の概要

今年度の一般会計当初予算は、昨年度と比べ7.1%(5億7千万円)の減少となりました。昨年度実施した町営住宅や病児・病後児保育施設の建設など、大規模建設事業が終了したことが主な要因です。

予算規模は例年並みに落ち着きましたが、賃金上昇や物価高騰により人件費や指定管理料など経常的な経費の増加が続いており、基金(貯金)を取り崩すことで対応しています。

第3次総合振興計画に掲げる5つの政策分野のもと、本町の将来像を実現するため、限られた財源を効果的に活用していきます。

問合せ 総務課(財政担当) ☎76-2211

一般会計・特別会計合わせて

108億7,539万円

前年度比
3.7%減

町民1人当たり・1世帯当たり(令和7年4月1日現在)

●人口:4,251人 ●世帯:1,939戸

[使用する費用(一般会計)] 1人当たり:176万円・1世帯当たり:386万円
[納税額(町税)] 1人当たり:11万円・1世帯当たり:25万円

会計名	予算額	前年度比
一般会計	74億8,652万円	↓ 7.1%減
国民健康保険事業	6億2,558万円	↓ 0.8%減
後期高齢者医療事業	1億8,954万円	↑ 2.4%増
介護保険サービス事業	4,105万円	↑ 7.7%増
病院事業	13億7,716万円	↓ 2.1%減
簡易水道事業	5億7,007万円	↑ 39.1%増
下水道事業	5億8,547万円	↑ 1.0%増
合 計	108億7,539万円	↓ 3.7%減

一般会計当初予算 74億8,652万円

収入

依存財源

地方交付税 40億円(53.4%)

国県支出金
9億6,082万円(12.9%)

町債 6億4,790万円(8.7%)

町税 4億7,769万円(6.4%)

繰入金 5億7,362万円(7.7%)

その他 8億2,649万円(10.9%)

自主財源

支出

総務費 15億4,423万円(20.6%)

民生費 13億7,516万円(18.4%)

公債費 11億7,656万円(15.7%)

衛生費 8億4,997万円(11.4%)

農林水産業費
6億7,958万円(9.1%)

土木費 6億5,490万円(8.7%)

教育費 5億3,129万円(7.1%)

商工費 3億4,711万円(4.6%)

消防費
2億5,004万円
(3.3%)

議会費
6,569万円
(0.9%)

予備費
1,200万円
(0.2%)

歳入の半分以上を占める地方交付税は、国の制度改正や予算規模等を踏まえ昨年度同額の40億円を、町債(借金)は大規模建設事業が比較的少なく昨年度から4億5千万円減少し、6億5千万円の発行を予定しています。基金(貯金)の取り崩しは、経常的な支出の増加により5億7千万円となりました。

今年度を実施する予算規模の大きな建設事業は、総務費の赤名農村環境改善センターの大規模改修(1億3千万円)、土木費の町道改良工事(1億7千万円)や町営住宅の改修工事(7千万円)などがあります。

公債費(借金の返済費用)の総額は11億8千万円で、昨年度から3千万円減少しましたが、依然として返済資金の調達が厳しい状況が続いています。